

# 下水道事業会計



# 下水道事業会計

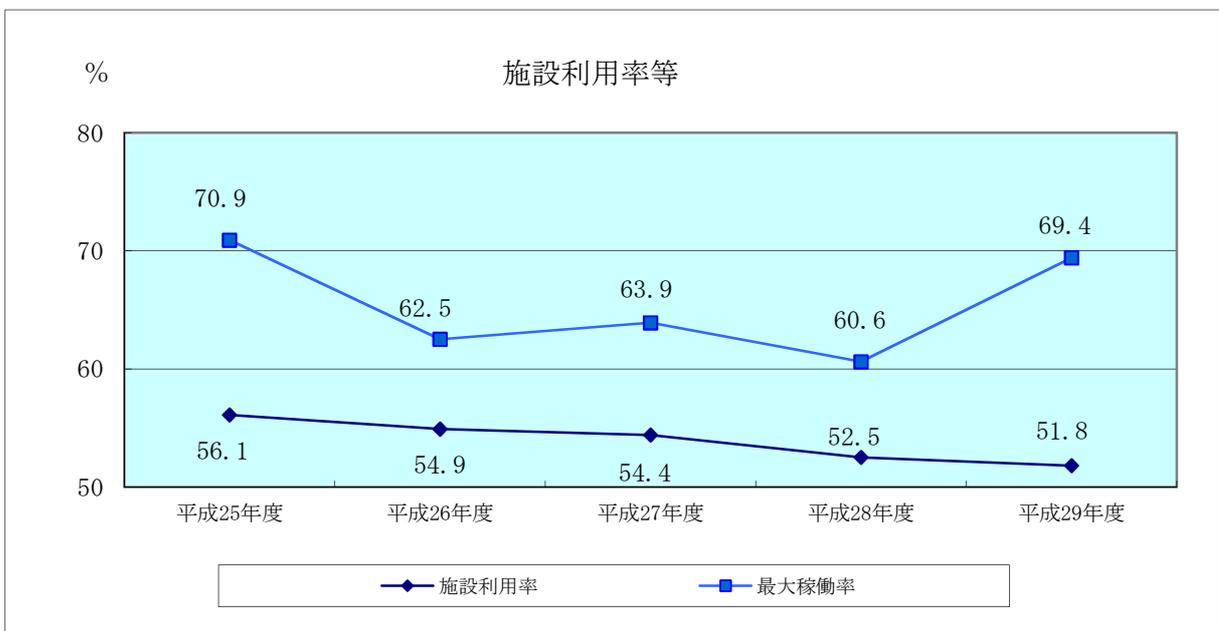
## 1 決算の状況

(1) 業務の状況（詳細は審査資料P. 82～83 を参照）

項目	平成28年度	平成29年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	
総人口(人)	450,765	450,721	△44	△0.0	
整備面積(ha)	4,054.5	4,054.5	0	0	
水洗化戸数(戸)	211,949	213,857	1,908	0.9	
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	88,846,892	87,867,104	△979,788	△1.1	
高級 処理 水量	年間(m <sup>3</sup> )	77,598,425	76,557,233	△1,041,192	△1.3
	1日平均(m <sup>3</sup> )	212,598	209,746	△2,852	△1.3
	1日最大(m <sup>3</sup> )	245,472	281,266	35,794	14.6
1日処理能力(m <sup>3</sup> )	405,000	405,000	0	0	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	55,522,352	55,041,991	△480,361	△0.9	
管きょ延長(m)	1,068,767	1,068,690	△77	△0.0	
職員数(人)	114	115	1	0.9	

備考1 総人口、整備面積、水洗化戸数、1日処理能力、管きょ延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。  
2 年間総処理水量は、各年度とも簡易処理水量を含む。

当年度の水洗化戸数は21万戸で、JR塚口駅前の再開発等により微増となったものの、下水道使用料の徴収の対象となる年間有収水量は5,504万m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ48万m<sup>3</sup>減となっている。なお、施設利用率及び最大稼働率の推移については、次のグラフのとおりである。



施設利用率は51.8%となっており、前年度に比べ0.7ポイント減となっている。これは、有収水量の減少によるものである。

最大稼働率は69.4%となっており、前年度に比べ8.8ポイント増となっている。これは前年度に比べ1日の最大処理水量が増加したためである。

## (2) 損益の状況等

## ア 損益の状況（詳細は審査資料P.84～85を参照）

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	9,901,386,586	9,700,168,645	△ 201,217,941	△ 2.0
うち下水道使用料	5,744,552,055	5,676,901,462	△ 67,650,593	△ 1.2
うち雨水処理負担金	4,021,344,698	3,888,093,579	△ 133,251,119	△ 3.3
営業費用	9,805,424,550	9,882,263,827	76,839,277	0.8
人件費	813,985,259	764,866,901	△ 49,118,358	△ 6.0
物件費	3,068,831,109	3,204,138,849	135,307,740	4.4
うち資産減耗費	34,274,032	163,561,427	129,287,395	377.2
減価償却費	5,922,608,182	5,913,258,077	△ 9,350,105	△ 0.2
営業損益	95,962,036	△ 182,095,182	△ 278,057,218	***
営業外収益	2,492,741,552	2,563,804,380	71,062,828	2.9
うち長期前受金戻入	2,424,047,846	2,500,816,780	76,768,934	3.2
営業外費用	891,513,936	770,173,617	△ 121,340,319	△ 13.6
うち支払利息及び 企業債取扱諸費	830,101,276	711,656,982	△ 118,444,294	△ 14.3
経常損益	1,697,189,652	1,611,535,581	△ 85,654,071	△ 5.0
特別利益	603,141	53,485	△ 549,656	△ 91.1
特別損失	1,011,889	1,450,157	438,268	43.3
純利益	1,696,780,904	1,610,138,909	△ 86,641,995	△ 5.1

営業損益は、前年度に比べ2億7,805万円減少し、1億8,209万円の損失となっており、「尼崎市下水道中期ビジョン（平成24～33年度）」（以下「中期ビジョン」という。）の計画期間で初めての赤字となっている。

これは、営業収益が、有収水量の減少による下水道使用料6,765万円減、企業債支払利息の減少等による雨水処理負担金1億3,325万円減を主因に2億121万円減となったことに加え、営業費用が、前年度からの繰越工事である東部浄化センター建設その2工事等に伴う固定資産の除却による資産減耗費1億2,928万円増を主因に7,683万円増となったことによるものである。

経常損益は、前年度に比べ8,565万円減少し、16億1,153万円の黒字となっている。

これは、営業外収益が、長期前受金戻入7,676万円増を主因に7,106万円増となり、営業外費用が、企業債償還残高の減による支払利息1億1,844万円減を主因に1億2,134万円減となったことによるものである。

経常損益に特別損益を加味した結果、当年度純利益は16億1,013万円となり、前年度に比べて8,664万円減となっている。

イ 一般会計繰入金

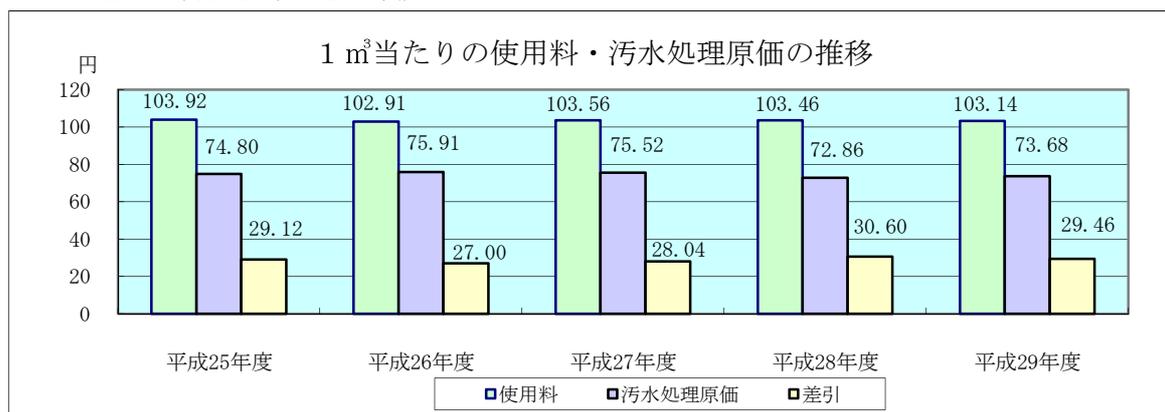
(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	4,079,061,060	3,947,211,644	△ 131,849,416	△ 3.2
雨水処理負担金	4,021,344,698	3,888,093,579	△ 133,251,119	△ 3.3
維持管理費	1,138,098,726	1,048,164,509	△ 89,934,217	△ 7.9
資本費	2,883,245,972	2,839,929,070	△ 43,316,902	△ 1.5
他会計負担金	57,716,362	59,118,065	1,401,703	2.4
水質規制費	24,961,960	30,901,813	5,939,853	23.8
水洗化促進費	6,740,523	5,784,544	△ 955,979	△ 14.2
不明水処理経費	21,784,092	18,821,102	△ 2,962,990	△ 13.6
水洗便所貸付事務費経費	4,229,787	3,610,606	△ 619,181	△ 14.6
営業外収益	42,758,185	30,386,515	△ 12,371,670	△ 28.9
他会計補助金	42,758,185	30,386,515	△ 12,371,670	△ 28.9
臨時財政特例債利息補助	36,570,865	24,982,555	△ 11,588,310	△ 31.7
児童手当	6,044,000	5,259,000	△ 785,000	△ 13.0
東日本大震災に係る災害復旧事業関連経費	143,320	144,960	1,640	1.1
資本的収入	626,959,449	629,557,929	2,598,480	0.4
他会計補助金	626,959,449	629,557,929	2,598,480	0.4
臨時財政特例債の償還元金	569,000,000	569,000,000	0	0
用地取得経費に係る企業債償還元金	57,959,449	60,557,929	2,598,480	4.5
合計	4,748,778,694	4,607,156,088	△ 141,622,606	△ 3.0

一般会計からの繰入金は46億715万円で前年度に比べ1億4,162万円減となっている。

これは主として、雨水処理負担金において企業債償還残高の減により企業債の支払利息が減になったことによるものである。

ウ 下水道使用料及び汚水処理原価



1 m<sup>3</sup>当たりの使用料は、103円14銭で、前年度に比べ32銭減となっている。

また、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は、73円68銭で、前年度に比べ82銭増となっている。これは主として、有収水量が減少したものの処理場費や資産減耗費の増等により汚水処理費が増加したことによるものである。

この結果、当年度は、1 m<sup>3</sup>当たりの使用料が29円46銭汚水処理原価を上回り、汚水処理に係る費用を使用料で賄えている状況にある。

(3) 財政の状況（詳細は審査資料P.86～89を参照）

（単位：円・％）

区分		平成28年度	平成29年度	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	147,121,169,576	146,014,076,449	△ 1,107,093,127	△ 0.8
	うち有形固定資産	143,885,639,454	142,989,542,487	△ 896,096,967	△ 0.6
	流動資産	10,914,838,072	12,464,590,502	1,549,752,430	14.2
資産合計		158,036,007,648	158,478,666,951	442,659,303	0.3
負債	固定負債	31,446,799,996	29,741,317,041	△ 1,705,482,955	△ 5.4
	うち企業債	30,763,318,453	29,055,250,625	△ 1,708,067,828	△ 5.6
	流動負債	6,376,214,515	6,492,821,746	116,607,231	1.8
	繰延収益	53,641,951,803	54,002,789,992	360,838,189	0.7
	小計	91,464,966,314	90,236,928,779	△ 1,228,037,535	△ 1.3
資本	資本金	41,121,972,028	41,853,531,409	731,559,381	1.8
	剰余金	25,449,069,306	26,388,206,763	939,137,457	3.7
	小計	66,571,041,334	68,241,738,172	1,670,696,838	2.5
負債・資本合計		158,036,007,648	158,478,666,951	442,659,303	0.3

資産総額は、1,584億7,866万円で、前年度に比べ4億4,265万円増となっており、これは固定資産が11億709万円減、流動資産が15億4,975万円増となったことによるものである。固定資産の減は、主として有形固定資産8億9,609万円減によるものであり、これは下表のとおり、建物等（含む建設仮勘定）の純増46億5,461万円に対し、減価償却費55億5,231万円を計上したことによるものである。建物等の設備投資の主なものは、東部浄化センター及び北部浄化センターの各種設備工事等であり、いずれも老朽化等に伴う不可欠の改築・改修工事である。流動資産の増は主として当年度純利益16億1,013万円を計上したことによるものである。

○主な有形固定資産の増減について

（単位：千円）

区分	平成28年度末	当年度増加額A	当年度減少額B	減価償却費	平成29年度末	対前年度増減額
建物	6,756,709	136,916	3,621	358,649	6,531,355	△ 225,354
構築物	96,379,297	3,292,812	34,290	3,627,315	96,010,504	△ 368,793
機械及び装置	20,703,126	3,057,308	122,526	1,566,355	22,071,553	1,368,427
計①	123,839,132	6,487,036	160,437	5,552,319	124,613,412	774,280
建設仮勘定②	2,927,141	4,830,308	6,502,289	-	1,255,160	△ 1,671,981
①+②		11,317,344	6,662,726			

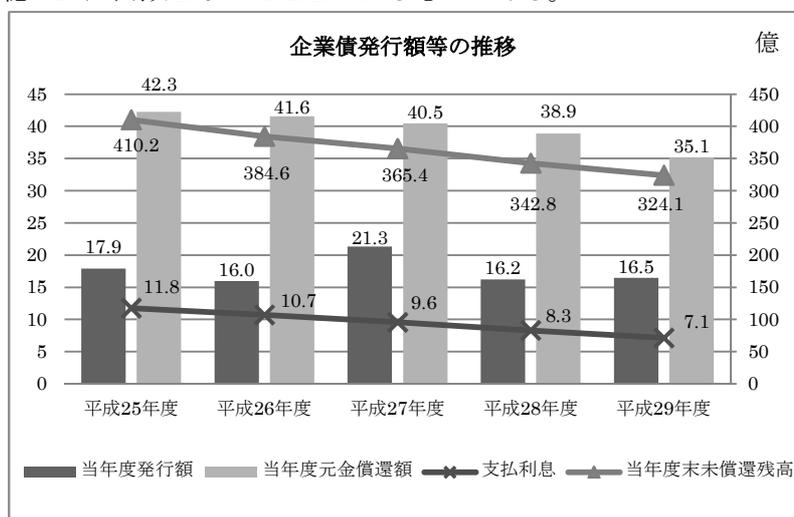
※償却後の簿価で表記している。

4,654,618（純増分【A-B】）

負債総額は902億3,692万円で、前年度に比べ12億2,803万円減となっている。これは主として企業債の償還等により固定負債が17億548万円減となったことによるものである。

資本総額は682億4,173万円で、前年度に比べ16億7,069万円増となっている。これは主として当年度純利益16億1,013万円を計上したことによるものである。

企業債については、平成25年度から29年度まで、償還額が発行額を上回り未償還残高は減少し、当年度末の未償還残高は324億871万円となっている。



## (4) 資金収支の状況

(単位:円)

項 目	平成28年度	平成29年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失(△)	1,696,780,904	1,610,138,909	△ 86,641,995
減価償却費	5,922,608,182	5,913,258,077	△ 9,350,105
固定資産除却損	23,059,032	161,631,427	138,572,395
固定資産売却損	89,644	40,500	△ 49,144
引当金の増加又は減少(△)額	△ 90,439,780	△ 18,279,374	72,160,406
長期前受金戻入額	△ 2,424,047,846	△ 2,500,816,780	△ 76,768,934
受取利息	△ 541,069	△ 1,051,995	△ 510,926
支払利息	830,101,276	711,656,982	△ 118,444,294
破産更生債権等の増加(△)又は減少額	2,555,703	3,308,428	752,725
未収金の増加(△)又は減少額	182,058,112	11,288,951	△ 170,769,161
短期貸付金の増加(△)又は減少額	△ 1,262,310,026	1,262,310,026	2,524,620,052
その他の流動資産の増加(△)又は減少額	—	△ 34,591,370	△ 34,591,370
未払金の増加又は減少(△)額	20,768,531	△ 155,031,460	△ 175,799,991
その他の流動負債の増加又は減少(△)額	△ 46,151,724	96,761,381	142,913,105
小計	4,854,530,939	7,060,623,702	2,206,092,763
利息の受取額	2,609,788	1,593,064	△ 1,016,724
利息の支払額	△ 830,101,276	△ 711,656,982	118,444,294
業務活動による収支(A)	4,027,039,451	6,350,559,784	2,323,520,333
有形固定資産等の取得による支出	△ 3,719,208,582	△ 4,484,024,604	△ 764,816,022
有形固定資産等の売却による収入	54,888	55,620	732
無形固定資産の取得による支出	△ 112,261,359	△ 144,506,912	△ 32,245,553
国庫補助金等による収入	2,795,411,145	2,906,546,379	111,135,234
投資活動による収支(B)	△ 1,036,003,908	△ 1,721,929,517	△ 685,925,609
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,623,800,000	1,645,400,000	21,600,000
建設改良費等の財源に当てるための企業債の償還による支出	△ 3,889,372,618	△ 3,514,217,702	375,154,916
財務活動による収支(C)	△ 2,265,572,618	△ 1,868,817,702	396,754,916
現金・預金増減額(A)+(B)+(C)	725,462,925	2,759,812,565	2,034,349,640
現金・預金期首残高	8,249,274,259	8,974,737,184	725,462,925
現金・預金期末残高	8,974,737,184	11,734,549,749	2,759,812,565

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 63 億 5,055 万円増となっている。投資活動による収支では、国庫補助金等による収入があったが、それを上回る固定資産の取得等により 17 億 2,192 万円減となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還等により 18 億 6,881 万円減となっている。

この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄ったうえ、現金収支は 27 億 5,981 万円増となり、現金・預金期末残高は 117 億 3,454 万円となっている。

(5) 予算の執行状況

ア 収益的収入

営業収益の収入率は99.8%で、決算額の減の主な理由は雨水処理負担金の減によるものである。

営業外収入の収入率は100.8%で、決算額の増の主な理由は占用料等の雑収益や長期前受金戻入の増である。



イ 収益的支出

営業費用の執行率は95.6%で、不用額の主な理由は契約変更に伴う動力費の減、汚泥の処理量の減による負担金等の減である。

営業外費用の執行率は97.0%である。

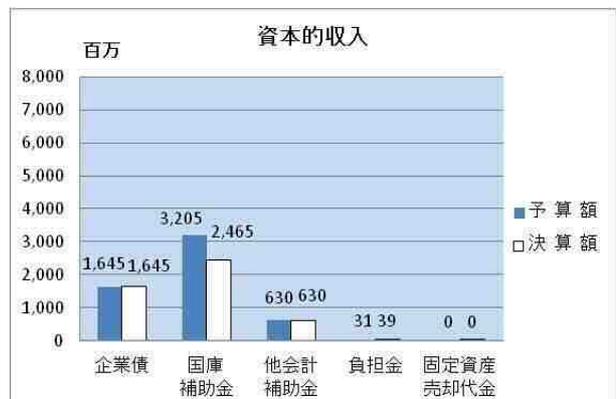
特別損失の執行率は52.1%で、予算額300万円に対し156万円の支出となっているが、これは過年度損益修正損等の計上によるものである。

予備費は執行していない。



ウ 資本的収入

資本的収入の収入率は86.7%で、決算額の減の主な理由は、下水道整備国庫補助金の減である。これは主として、国への申請額に対する内示額の差及び翌年度への事業の繰越しによるものである。

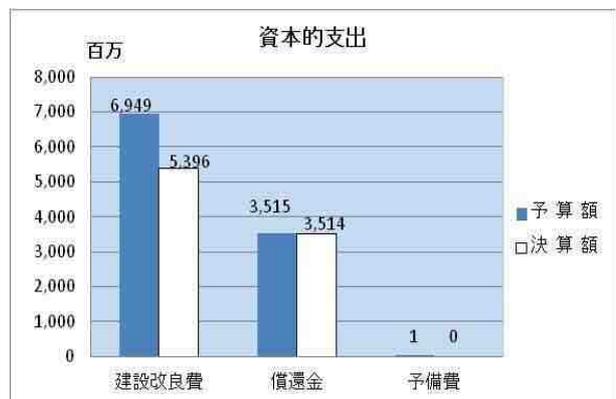


エ 資本的支出

資本的支出の執行率は85.1%で、不用額の主な理由は、建設改良費における翌年度への事業の繰越しや契約差金によるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額は13億9,399万円である。

予備費は執行していない。



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額41億3,083万円は、当年度分損益勘定留保資金35億7,411万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,542万円、建設改良積立金3億4,129万円を補てんしている。

## 2 事業経営の状況

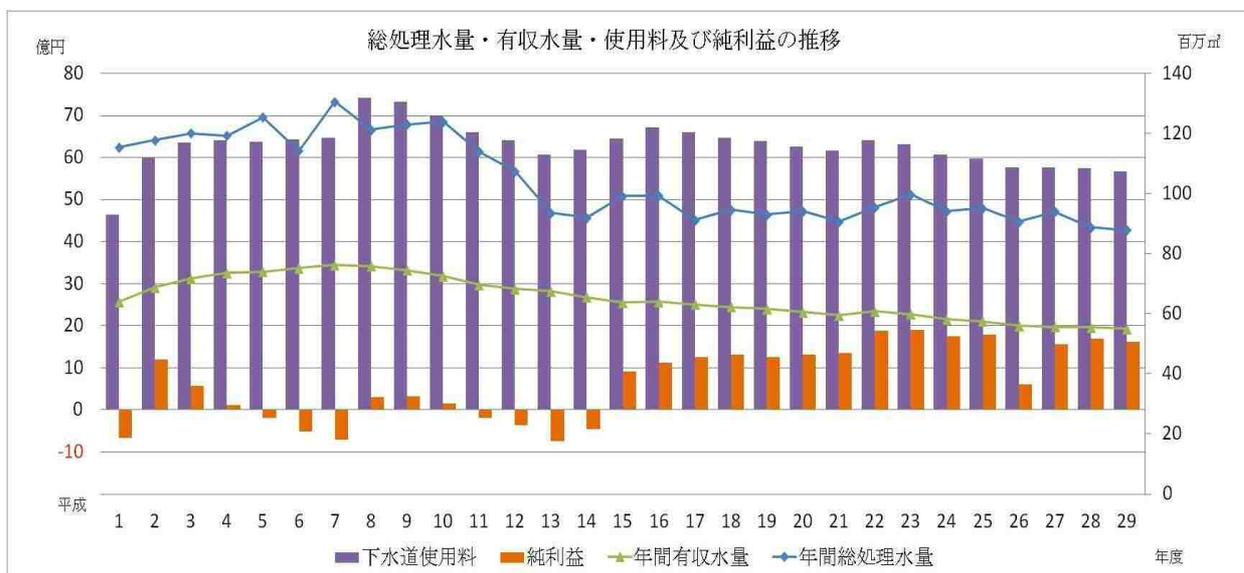
### (1) 事業の現状

#### ア 年間総処理水量、有収水量等の推移及び現状

下水道法第1条によれば「下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資する」とされており、下水道の役割とは、人間の活動する空間において生じる汚水の排除・処理・処分とともに雨水の排除により、その快適空間を維持・改善することにある。

本市の公共下水道は、昭和28年に浸水対策の一環として事業着手し、処理区域の大部分は合流式で整備され、平成8年度にほぼ100%の整備率となっている。

汚水と雨水を合計した年間総処理水量や、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量は、平成7年度をピークに減少傾向に転じ、当年度の年間総処理水量は前年度より97万 $\text{m}^3$ 減少し、8,786万 $\text{m}^3$ となり、有収水量は前年度より48万 $\text{m}^3$ 減少し、5,504万 $\text{m}^3$ となっている。近年は、JR塚口駅前の開発等により人口の減少傾向が鈍化していることや、世帯数が増加したこと等の影響により、中期ビジョンで見込んだ有収水量の平均減少率が鈍化しているものの、人口減少や少子高齢化の局面に入り、この傾向は将来的に続くことが想定される。



#### イ 経営状況の推移及び現状

平成元年には地方公営企業法の一部適用により、経営状況、資産の現状を適正に把握し、料金対象原価の適正な算出を可能にする中で、これまで3度の下水道使用料の改定を実施している。

収益面では、平成15年度に下水道使用料を見直ししているものの、有収水量の減少に伴い基幹収入である下水道使用料も減少傾向である。

費用面では、東部浄化センターの統合、包括的民間委託の実施や職員数の削減等による維持管理費用の縮減に取り組み、また、公的資金補償金免除繰上償還を実施し後年度の企業債の支払利息を低減するなど、費用の圧縮に取り組んでいる。

これらの取組等によって、純利益では15年連続の黒字決算となるなど、現在は投下資本回収期ともいえる安定した経営状況にある。

また、現金・預金も増加傾向であり、当年度期末残高は117億3,454万円となっている。当事業は平成30年4月から地方公営企業法の全部適用へ変更したため、独自で資金運用することになり、現在は大口定期預金（金利0.01%）を中心に運用を行っている。

(2) 施設・設備の現状

ア 主な有形固定資産減価償却率の推移

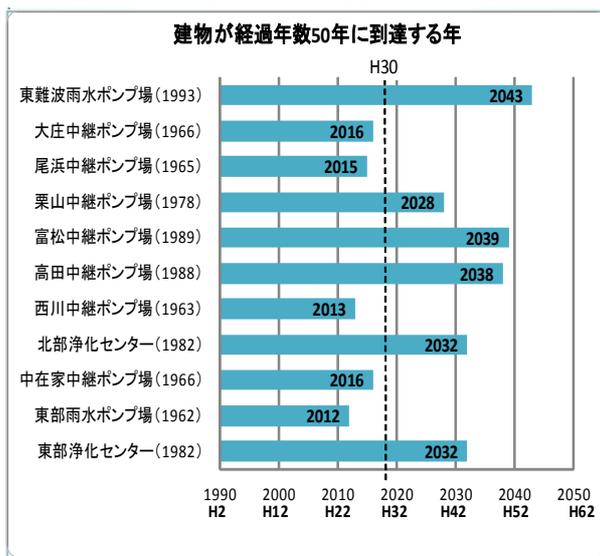
	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	7,105	54.7%	6,757	56.9%	6,531	58.6%
施設用建物	6,503	50.5%	6,186	52.9%	5,978	54.8%
その他建物	110	46.5%	105	49.2%	99	51.8%
建物付附属設備	492	79.0%	466	80.2%	455	80.4%
構築物	97,656	47.3%	96,379	48.6%	96,011	49.6%
管きよ施設	86,139	46.5%	85,317	47.8%	83,977	49.1%
ポンプ場施設	4,269	51.2%	4,103	53.1%	3,939	55.0%
処理場施設	6,124	48.7%	5,900	50.5%	7,095	46.5%
その他構築物	1,124	66.5%	1,060	68.5%	999	70.3%
機械及び装置	21,147	66.0%	20,703	67.2%	22,072	66.2%
電気設備	9,817	55.9%	9,315	58.4%	9,838	57.6%
ポンプ設備	2,464	82.3%	3,157	78.7%	3,577	76.8%
処理機械設備	8,778	65.6%	8,148	68.0%	8,574	67.1%
その他機械設備	87	83.6%	82	84.4%	83	84.4%
合計	125,908	52.1%	123,839	53.5%	124,613	54.1%

この数値は施設、ポンプ場、管きよ等の固定資産の減価償却がどのくらい進んでいるか、すなわち資産の老朽化の度合いを示す1つの指標である。当年度は54.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。なお、機械及び装置においては、東部浄化センターの高度処理の推進等に伴う施設整備により、前年度に比べ1.0ポイント改善し、当年度は66.2%となっている。

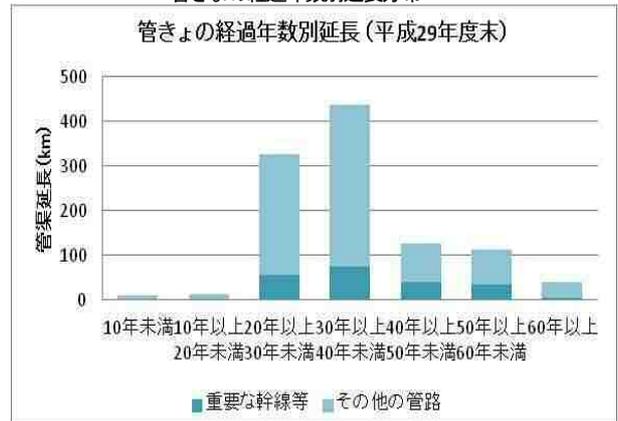
現在、下水道事業に供されている建物、管きよ施設等の構築物、機械及び装置等の固定資産は、法定耐用年数の5～8割程度の期間を経過している状況にあり、老朽化の進行がうかがえる。

イ 主要施設の建物及び管きよの老朽化

主要施設の建物の経過年数の状況（経過年数50年に到達年）



管きよの経過年数別延長分布



備考：重要な幹線等：「下水道施設耐震対策指針2014年版」において示された重要な幹線等の区分により、平成27年4月に位置付け。ポンプ場処理場直結、河川・軌道敷下、緊急輸送路等に埋設、防災拠点、避難所等を受け持つ管路等。

主要な11施設の建物のうち平成29年度末時点で50年を超えるものは5施設である。今後30年以内には全ての建物が耐用年数の50年を超えることになる。これらの主要な建物については、建築後、建替え・更新は行われていないが、中期ビジョンにおいては、地震対策と一体的に下水道の基本的機能の確保及び人的被害の防止を目的とした改築更新を行っている。

管きよについては、平成 29 年度末での経過年数別延長は前ページ右下の図のとおりである。管きよの標準耐用年数 50 年を目安とすると、50 年を超える延長数は全体の 14%程度となっており、今後 20~30 年ではほとんどの管きよが耐用年数を超えることになる。

### ウ 管きよの改築更新・耐震化の状況

管きよの老朽度調査・耐震性の状況（中期ビジョン期間（H33年度まで）の改築更新反映後）

	老朽度調査	耐震性がある管渠の延長 (km)							耐震性がない管渠の延長 (km) g	延長計 (km) h=e+f	H28末改築更新率 b/h	H29末改築更新率 c/h	H33末改築更新率 e/h	H28末耐震化率 (a+b)/h	H29末耐震化率 (a+c)/h	H33末耐震化率 f/h	老朽度調査済率 h済/h計
		1998年以降の布設管 a	改築更新延長 (ビジョン期間)					計 f=a+e									
			H28末 (更新済) b	H29 更新実績 (更新済) c	H29末 (更新済) c	H33末 (予定) d	小計 e=c+d										
重要な幹線等	済	0	8.6	1.4	10	3.2	13.2	13.2	80.8	94	4.0%	4.6%	6.1%	6.8%	7.5%	9.0%	43.5%
	未済	6.2	0	0	0	0	6.2	116	122.2								
	計	6.2	8.6	1.4	10	3.2	13.2	19.4	196.8	216.2							
その他の管路	済	0	4.4	1.4	5.8	9.9	15.7	15.7	102.1	117.8	0.5%	0.7%	1.8%	3.5%	3.7%	4.9%	13.8%
	未済	25.8	0	0	0	0	25.8	708.7	734.5								
	計	25.8	4.4	1.4	5.8	9.9	15.7	41.5	810.8	852.3							
計	済	0	13	2.8	15.8	13.1	28.9	28.9	182.9	211.8	1.2%	1.5%	2.7%	4.2%	4.5%	5.7%	19.8%
	未済	32	0	0	0	0	32	824.7	856.7								
	計	32	13	2.8	15.8	13.1	28.9	60.9	1,007.6	1,068.5							

備考：重要な幹線等とは「管きよの経過年数別延長」備考を参照のこと。

なお、当初の老朽度調査の実施後及びその結果に基づく中期ビジョン期間中の管きよの改築更新を進める途上で、上記の管きよの新たな区分が示されたことから、該当する延長数を重要な幹線等とその他の管路に仕分けしている。

こうした管きよの状況を踏まえ、中期ビジョンにおいて下水道管きよ長寿命化計画に基づき、順次改築を進めているところである。老朽度調査を実施した管きよのうち、当年度に改築更新・耐震化を実施した延長数は、重要な幹線等で 1.4 km（対前年度増減率 0.6%）、その他の管路で 1.4 km（対前年度増減率 0.2%）の合計 2.8 km である。

これにより、当年度末の重要な幹線等の改築更新率は前年度から 0.6%上昇し 4.6%に、耐震化率は 0.7%上昇し 7.5%になっている。その他の管路では、改築更新率は 0.2%上昇し 0.7%に、耐震化率は 0.2%上昇し 3.7%となっている。

平成 33 年度までの中期ビジョン期間中には、管きよの耐震化率は、重要な幹線で 9.0%、その他の管路で 4.9%とする予定であるが、重要な幹線に限っても計画期間 10 年間の耐震化の年間平均進捗率は 1%未満という状況である。

こうしたことから、中期ビジョン期間終了時点においても、耐震性がない管きよの延長数は、重要な幹線等で 196.8 km、その他の管路で 810.8 kmの合計 1,007.6 kmとなる見込みであり、ほとんどの管きよが未耐震のまま残る状況となる。

### (3) 下水道事業を取り巻く環境及び課題

人口減少や産業構造の変化等により、有収水量の減少に伴い基幹収入である下水道使用料も減少傾向である。また、早くから集中的に建設、整備してきた施設は、老朽化に伴い改築更新の時期を迎えているため、施設更新に係る投資が急増することが避けられない状況にある。

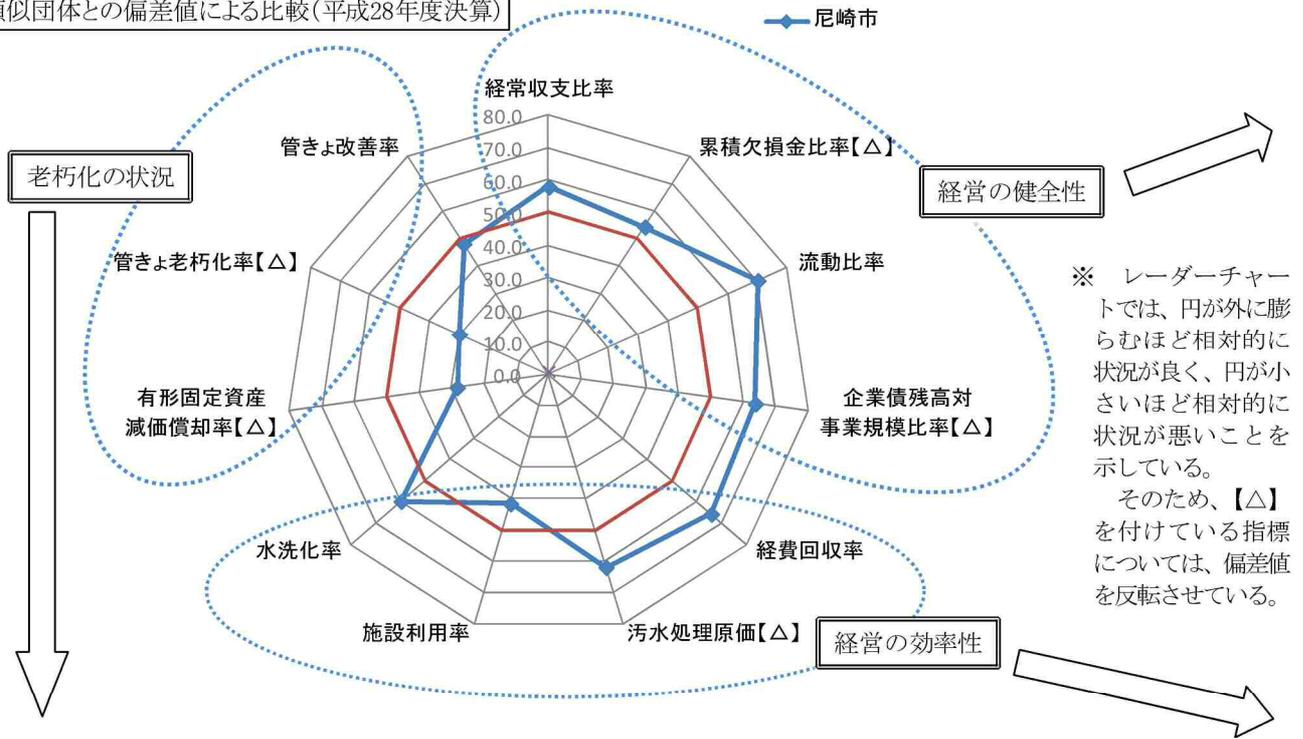
加えて、最近増えつつある集中豪雨に対する浸水対策、想定される地震への対策、高度処理への対応等、さらなる投資の増加が見込まれる。

このように、極めて重要なライフラインである下水道事業については、安定した経営状況にあるが、限られた財源の中で、将来にわたる健全かつ持続可能な事業経営を行うため、今後多岐にわたる課題解決が求められている。

(4) 類似団体との比較及び経年変化から見た経営等の現状

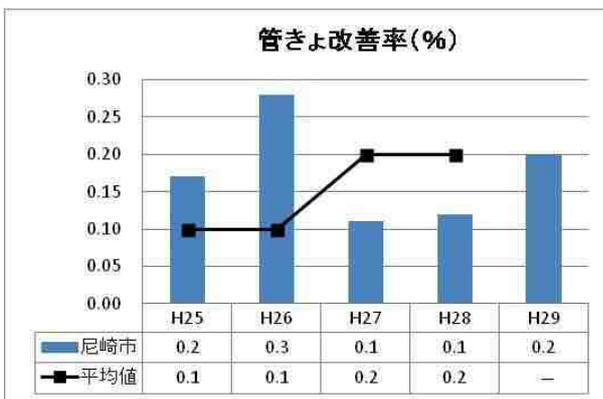
事業の状況や課題を踏まえ、総務省が公表している「経営比較分析表」を基に類似団体と比較すると、下図のとおり、経営の健全性及び経営の効率性を表す指標は相対的に良好な状況を示しているが、老朽化の状況を表す指標は、他の団体に比べ低くなっており、管きよ等の施設の老朽化が進行している状況にある。これらのことから、現在は類似団体よりも経営に余裕があるものの、今後、改築更新等の施設整備に相応の資金需要が見込まれる状況にある。

類似団体との偏差値による比較(平成28年度決算)

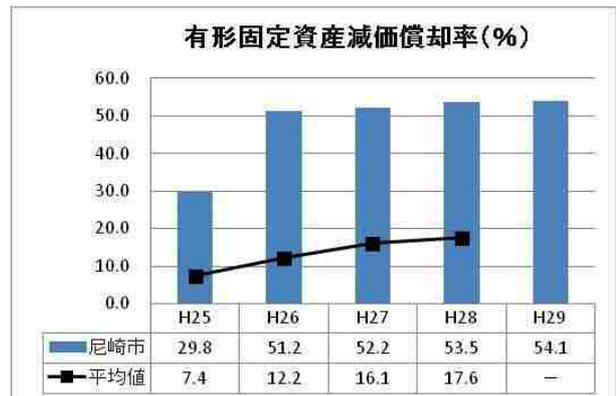
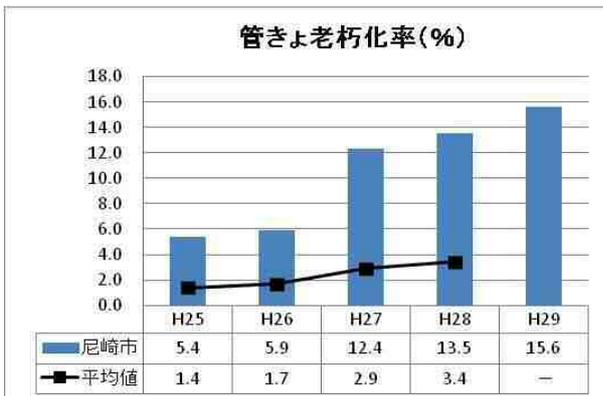


※ レーダーチャートでは、円が外に膨らむほど相対的に状況が良く、円が小さいほど相対的に状況が悪いことを示している。そのため、【△】を付けている指標については、偏差値を反転させている。

老朽化の状況



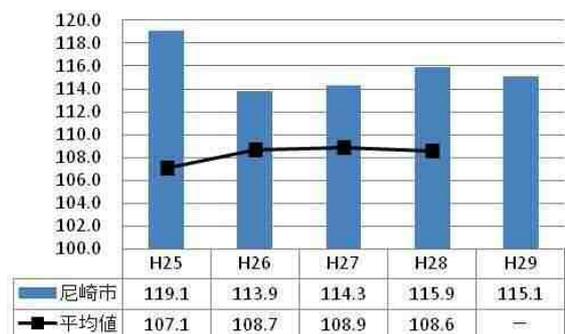
- 有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも30%以上上回る状況にあり、老朽化が進行している状況にある。
- 管きよ老朽化率は、類似団体より3倍を超えて進行しているが、管きよ改善率は同程度であるため、管きよの改善に適切な対応が必要な状況にある。



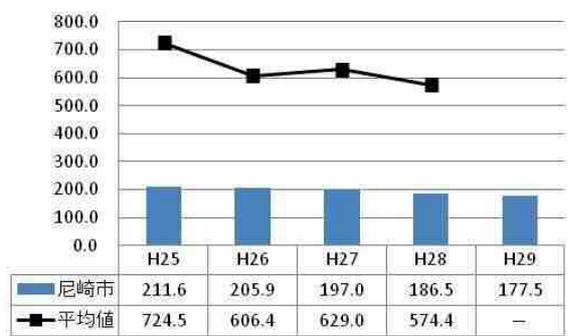
## 経営の健全性

- ・ 経常収支比率、流動比率ともに類似団体より高く推移しており、それぞれ 100%を超えているため、短期的な経営の健全性は良好である。
- ・ 料金収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、過去の繰上償還や企業債借入抑制により、類似団体の 3 割程度と低く推移している。

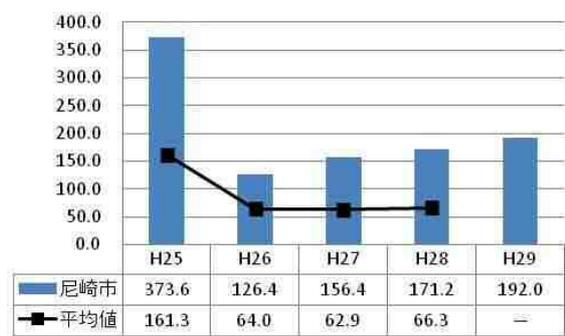
### 経常収支比率(%)



### 企業債残高対事業規模比率(%)



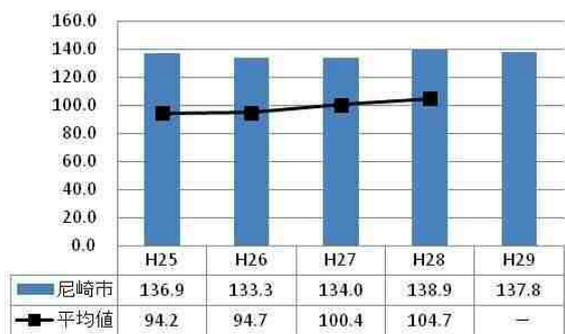
### 流動比率(%)



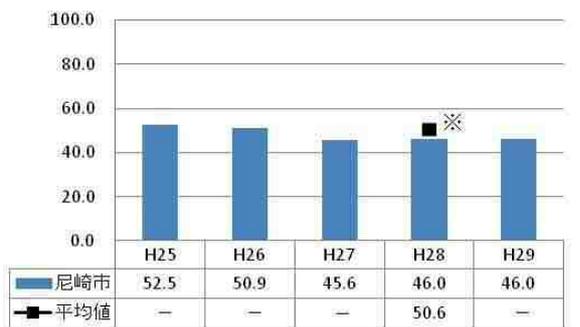
## 経営の効率性

- ・ 経費回収率は、類似団体より高く推移し、使用料で回収すべき経費を賄えていることから、適正な使用料収入の確保ができています。
- ・ 汚水処理原価は類似団体平均より 30 円以上の低コストで処理している状況であり、効率的な汚水処理を実施している。
- ・ 1 日処理能力に対する晴天時 1 日平均処理水量の割合を示す施設利用率は低く推移している。※ 施設利用率は単独公共下水道の処理場に係る数値である。なお、類似団体のうち同様の値を公表しているのは 1 市のみとなっている。

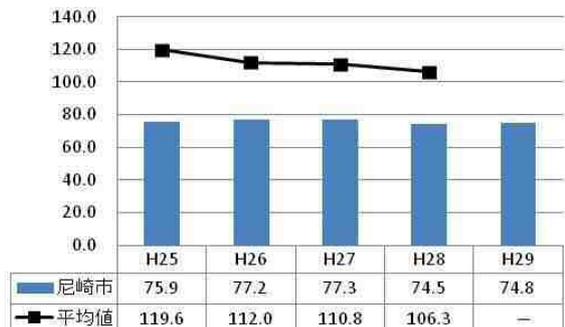
### 経費回収率(%)



### 施設利用率(%)



### 汚水処理原価(円)



### 3 中期ビジョンに基づく取組と評価

さまざまな課題への取組を効率的、効果的に進めていくとともに、下水道事業への市民の理解と協力を得ること等を目的として平成24年3月に策定した中期ビジョン（総務省が26年8月から策定を推進する「経営戦略」にも相当するものとして位置づけ）に基づき、取組を進めている。

主な内容としては、下水道施設が順次耐用年数を迎えることから、単純に改築更新するのではなく、事業費の低減及び効率的な既存施設の維持管理を図るため、長寿命化に取り組むとともに、浸水対策、地震対策、合流式下水道の改善、下水の高度処理など機能向上を図りつつ、可能な限り効率的な施設整備と事業費の平準化に取り組むものである。

平成29年2月には「尼崎市下水道中期ビジョンの前半期間の評価及び後半期間の取組」を示しており、北部浄化センターの高度処理対応の施設整備以外は当初の計画以上の進捗となっている。中期ビジョン後半期間も、損益収支での純利益を確保できる見通しのため、当初の計画に加え、投資額を50億円から60億円に拡大し、管きよの改築延長目標数10kmを28kmに変更する等、更なる取組を示している。

#### (1) 平成29年度までの取組状況

##### ア 平成29年度までの主な取組

具体的な取組	取組内容	目標 (～33年度)	実績 (～29年度)	備考
下水道施設の改築更新	管きよの改築更新	28km	15.8km	うち2.8kmは平成29年度実施
	設備の改築更新	11施設	10施設	
浸水対策	雨水ポンプの能力増強	11台	7台	その他、末端増補管や雨水浸透管の整備
地震対策	耐震診断	11施設	11施設	前半期間で実施済
	耐震補強工事	11施設	5施設	
高度処理の推進	高度処理化	9池	4池 (東部浄化C)	北部浄化Cは平成31年度から着手予定

中期ビジョンの後半期間の1年目にあたる平成29年度は、中期ビジョンに基づく事業運営を実施しており、今後の下水道施設の計画的な改築更新に向けてストックマネジメント計画の策定に着手するとともに、地震対策としてマンホールトイレ整備に向けた検討を行っている。

##### イ 災害時に対する取組状況

浸水対策においては、都市化の進展による雨水の流出量増加や近年の集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水排除の目標整備水準を6年確率から10年確率の降雨強度に対応する計画に引き上げ、過去の浸水被害の発生状況等を分析しつつ、整備水準の向上に係る費用対効果を勘案したうえで、雨水ポンプ能力の強増や、雨水の貯留施設の計画的な整備促進に取り組んでいる。

地震対策においては、想定される震度7の地震動を対象に、被災時に下水道の基本的機能が確保できるよう、改築更新に合わせて施設等の耐震化に順次取り組んでいる。

##### ウ スtockマネジメント計画の策定に向けた取組状況

下水道事業におけるストックマネジメント計画とは、「下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期

的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること」であり、本市においては、平成29年度から31年度において、当該計画を策定することとなっている。

(参考：下水道事業におけるストックマネジメント実施に関するガイドライン(国土交通省))

当年度は、「施設情報の収集」、「リスク評価」、「施設管理目標の設定」、「長期的な改築シナリオの設定」、「点検調査計画の策定」を行っており、平成30年度以降は、点検調査を実施し、この点検調査の結果を分析のうえ、点検調査計画の評価、見直しを行い、修繕・改築計画の策定を行う予定である。

当該計画のコンセプトは、下水道整備の進展に伴い、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止し、計画的な点検・調査及び修繕・改築を行うことにより持続的な下水道機能を確保しライフサイクルコストの低減を図ることである。なお、策定後も評価と見直し等のPDCAサイクルを実施し精度向上を図ることとしている。

## (2) 評価

中期ビジョン策定時の将来推計と平成29年度までの決算額の経常損益を比較すると、策定時の推計値より好転しており、施設整備についても状況に応じて後半期間の目標値を見直すなど、PDCAの仕組みが機能している。

管きよの改築更新については、個別に老朽度等を判断する必要があるものの、長期的、計画的な展望をもって改築更新の対応を行っていくことが求められるが、前半期間の評価においても全体の調査結果が明らかでない中で、改築延長数の目標を28kmに見直している。

中期ビジョン後(平成34年以降)の管きよの改築更新に係る試算を、一定条件の下に行うと、耐用年数を75年まで延長し、その範囲で均等更新を行うとした場合では、毎年度20kmの更新に、企業債を含む30億円程度の多額の自己負担が必要となり、中期ビジョン期間中の更新ペースでは追いつかない状況にある。

管きよの改築更新に係る試算

	延長 (km) a	ビジョン期間中の更新延長(km) (H29までの実績を含む) b	ビジョン後(H34以降)の更新需要(km) c=a-b	ビジョン後(H34~)の概算事業費・財源(億円)			※3 H34~60年度までに更新する場合 (最も新しい管きよが標準耐用年数50年を経過するまでに均等に更新した場合)			H34~85年度までに更新する場合 (最も新しい管きよが75年を経過するまでに均等に更新した場合)		
				※1 事業費 d	※2 財源		平均更新延長 (km/年) c/27	平均事業費 (億円/年) d/27	財源のうち 企業債+自己資金 f/27	平均更新延長 (km/年) c/52	平均事業費 (億円/年) d/52	財源のうち 企業債+自己資金 f/52
					国庫補助 e	企業債+自己資金 f						
重要な幹線等	216.2	13.2	203	786	351	435	8	29	16	4	15	8
その他の管路	852.3	15.7	836.6	1,611	461	1,150	31	60	43	16	31	22
計	1068.5	28.9	1039.6	2,397	813	1,584	39	89	59	20	46	30

※1 事業費は、平成28年度までの管きよの口径別更新実績額から各平均単価を算出し、これにビジョン後の口径別更新需要延長を乗じて算出。

※2 財源のうち、φ450mm以上の管きよは国庫補助1/2を見込む。国庫補助以外の地方負担財源は企業債+自己資金とした。

※3 管きよの経過年数別延長分布から、平成60年度までにほとんどの管きよが法定耐用年数の50年を経過する。

こうした状況に対応するため、当年度からストックマネジメント計画の策定に取り組んでいるが、管きよだけでなく他の施設、設備を含めた長期の更新需要と資金需要をどのように見込むのか、その全体像を明らかにする中で、現実的な対応策を示していくことが求められる。

また、浸水対策についても、中期ビジョンの中では、その全容については明らかされておらず、その期間中に取り組む内容についてのみ示されており、市民にわかりにくいものとなっている。

#### 4 まとめ

当年度の下水道事業会計決算は、約16億円の純利益を計上し、前年度を約1億円下回ったものの15年連続の黒字決算となり、経営面では良好な状況となっている。

しかしながら、人口減少等に伴い基幹収益である下水道使用料の減少等が主因となり、中期ビジョンの計画期間中で、初めて営業損益が赤字となるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきている。

加えて、早くから集中的に建設、整備してきた施設等は老朽化に伴い更新需要が増大するとともに、浸水対策、地震対策の強化などに取り組む必要があり、今後も管きよをはじめとする施設、設備に係る投資の増加が避けられない状況となっている。

中期ビジョンにおいては、当年度末までの期間における施設整備面での進捗については、計画どおり、若しくは計画を上回るものとなっており、この点については評価できるが、ビジョンの中では、今後の下水道施設全体の更新需要、整備に係る資金需要の全体像が示されておらず、また、既存施設に関する現況やリスクも含めた基礎的な情報が十分示されていない。

こうした状況に対応するため、平成29～31年度の期間で、下水道施設全体の劣化状態を推定し、今後の更新時期と資金需要を見込んだストックマネジメント計画を策定することとしており、当年度は、施設等のリスク評価等に基づき、長期的な改築等のシナリオの設定及び点検調査計画の策定までを行っている。

今後、点検調査結果に基づき、修繕・改築計画の策定を行い、その後、評価・見直しによって精度を高めていくものであるが、この計画をより実効性のあるものとするため、また、市民に理解されるものとなるよう、特に以下の点について要請する。

- (1) 国土交通省のストックマネジメントに関するガイドラインでは、計画期間は50～100年程度を想定するものとなっており、「長期的な改築等のシナリオの設定」を行うが、長期にわたる計画となるため、改築等の財源の裏付けを担う経営管理や継続的な執行体制の確保など、計画の実現に不可欠な条件を合わせて十分に検討していくこと。
- (2) 計画の実現には、長期にわたり多額の経費を要するのみならず、市民の理解と協力が欠かせないことから、計画内容についてはわかりやすく「見える化」を図り、市民の下水道事業に対する理解を深めるとともに、使用料等の将来負担や危機管理対応の観点からも説明責任を果たせる内容とすること。

下水道事業会計  
審査資料

## 1 業務実績表

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度 A	平成 29 年度 B
総 人 口 (人)		451,915	450,765	450,721
計画処理区域面積 (ha)		4,055.1	4,055.1	4,055.1
整備面積 (ha)		4,054.5	4,054.5	4,054.5
面積整備率 (%)		100.0	100.0	100.0
水洗化可能戸数 (戸)		211,158	212,930	214,838
水洗化戸数 (戸)		210,140	211,949	213,857
水洗化普及率 (%)		99.5	99.5	99.5
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )		93,999,071	88,846,892	87,867,104
年間高級処理水量 (m <sup>3</sup> )		80,695,231	77,598,425	76,557,233
処 理 水 量	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	220,479	212,598	209,746
	1 日 最 大			
	晴天時 (m <sup>3</sup> )	258,927	245,472	281,266
	雨天時 (m <sup>3</sup> )	1,758,216	945,557	1,380,768
1 日	晴天時 (m <sup>3</sup> )	405,000	405,000	405,000
処理能力	雨天時 (m <sup>3</sup> )	1,691,513	1,691,513	1,691,513
施設利用率 (%)		54.4	52.5	51.8
最 大 稼 働 率	晴天時 (%)	63.9	60.6	69.4
	雨天時 (%)	103.9	55.9	81.6
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		55,660,348	55,522,352	55,041,991
管きよ延長 (m)		1,068,122	1,068,767	1,068,690
職 員 数 (人)		90 118	87 114	84 115
下水道使用料 (円)		5,764,068,166	5,744,552,055	5,676,901,462
1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料 (円)		103.6	103.5	103.1

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( B - A )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
△ 44	1.3	△ 0.3	△ 0.0	年度末現在
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	〃
0	0	0	0	整備面積÷計画処理区域面積×100
1,908	△ 0.7	0.8	0.9	年度末現在
1,908	△ 0.7	0.9	0.9	〃
0	0	0	0	水洗化戸数÷水洗化可能戸数×100
△ 979,788	3.7	△ 5.5	△ 1.1	簡易処理水量を含む
△ 1,041,192	△ 0.6	△ 3.8	△ 1.3	
△ 2,852	△ 0.9	△ 3.6	△ 1.3	高級処理水量
35,794	2.3	△ 5.2	14.6	〃
435,211	19.0	△ 46.2	46.0	
0	0	0	0	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 0.7	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.7	1日平均高級処理水量÷1日処理能力×100
8.8	1.4	△ 3.3	8.8	1日最大高級処理水量÷1日処理能力×100
25.7	16.6	△ 48.0	25.7	1日最大処理水量÷1日処理能力×100
△ 480,361	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.9	
△ 77	0.0	0.1	△ 0.0	年度末現在
△ 3 1	0 0	△ 3.3 △ 3.4	△ 3.4 0.9	年度末現在(臨時職員を除く。) 上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 67,650,593	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.2	
△ 0.4	0.7	△ 0.1	△ 0.4	下水道使用料÷年間有収水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	12,447,330,441	100	12,394,731,279	100
1 営 業 収 益	9,938,262,399	79.8	9,901,386,586	79.9
(1) 下 水 道 使 用 料	5,764,068,166	46.3	5,744,552,055	46.3
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	4,031,411,165	32.4	4,021,344,698	32.4
(3) 他 会 計 負 担 金	64,268,148	0.5	57,716,362	0.5
(4) そ の 他 営 業 収 益	78,514,920	0.6	77,773,471	0.6
2 営 業 外 収 益	2,508,967,771	20.2	2,492,741,552	20.1
(1) 受 取 利 息	2,609,788	0.0	541,069	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	781,390	0.0	804,024	0.0
(3) 他 会 計 補 助 金	55,245,986	0.4	42,758,185	0.3
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,425,292,552	19.5	2,424,047,846	19.6
(5) 雑 収 益	25,038,055	0.2	24,590,428	0.2
3 特 別 利 益	100,271	0.0	603,141	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	57,371	0.0	18,362	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	42,900	0.0	584,779	0.0
総 費 用	10,894,206,058	100	10,697,950,375	100
1 営 業 費 用	9,876,333,681	90.7	9,805,424,550	91.7
(1) 管 き よ 費	105,526,056	1.0	104,187,293	1.0
(2) ポ ン プ 場 費	528,585,217	4.9	547,407,953	5.1
(3) 処 理 場 費	1,038,711,023	9.5	998,087,698	9.3
(4) 水 質 管 理 費	4,075,970	0.0	3,551,743	0.0
(5) 水 洗 化 促 進 費	281,012	0.0	260,389	0.0
(6) 水 洗 便 所 貸 付 事 業 費	5,246	0.0	3,995	0.0
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	940,672,342	8.6	926,014,963	8.7
(8) 流 域 下 水 汚 泥 処 理 負 担 金	201,760,741	1.9	171,049,151	1.6
(9) 業 務 費	255,916,354	2.3	258,381,302	2.4
(10) 総 係 費	18,746,067	0.2	18,707,590	0.2
(11) 給 与 費	784,988,611	7.2	820,890,259	7.7
(12) 減 価 償 却 費	5,882,175,778	54.0	5,922,608,182	55.4
(13) 資 産 減 耗 費	114,889,264	1.1	34,274,032	0.3
2 営 業 外 費 用	1,015,680,615	9.3	891,513,936	8.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	955,805,940	8.8	830,101,276	7.8
(2) 雑 支 出	59,874,675	0.5	61,412,660	0.6
3 特 別 損 失	2,191,762	0.0	1,011,889	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	85,500	0.0	89,644	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,106,262	0.0	922,245	0.0
(3) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	1,553,124,383	-	1,696,780,904	-

(単位:円・%)

平成 29 年 度		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金 額 B	構成比		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
12,264,026,510	100	△ 130,704,769	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.1
9,700,168,645	79.1	△ 201,217,941	△ 0.4	△ 0.4	△ 2.0
5,676,901,462	46.3	△ 67,650,593	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.2
3,888,093,579	31.7	△ 133,251,119	△ 0.7	△ 0.2	△ 3.3
59,118,065	0.5	1,401,703	△ 2.2	△ 10.2	2.4
76,055,539	0.6	△ 1,717,932	△ 4.4	△ 0.9	△ 2.2
2,563,804,380	20.9	71,062,828	1.5	△ 0.6	2.9
1,051,995	0.0	510,926	3.4	△ 79.3	94.4
732,865	0.0	△ 71,159	△ 12.2	2.9	△ 8.9
30,386,515	0.2	△ 12,371,670	△ 16.4	△ 22.6	△ 28.9
2,500,816,780	20.4	76,768,934	2.1	△ 0.1	3.2
30,816,225	0.3	6,225,797	△ 4.9	△ 1.8	25.3
53,485	0.0	△ 549,656	△ 98.7	501.5	△ 91.1
36,205	0.0	17,843	△ 65.9	△ 68.0	97.2
17,280	0.0	△ 567,499	△ 99.4	1,000以上	△ 97.0
10,653,887,601	100	△ 44,062,774	△ 8.0	△ 1.8	△ 0.4
9,882,263,827	92.8	76,839,277	0.7	△ 0.7	0.8
104,168,134	1.0	△ 19,159	1.4	△ 1.3	△ 0.0
497,608,385	4.7	△ 49,799,568	1.0	3.6	△ 9.1
1,061,026,573	10.0	62,938,875	7.5	△ 3.9	6.3
3,571,186	0.0	19,443	5.5	△ 12.9	0.5
280,361	0.0	19,972	△ 10.6	△ 7.3	7.7
3,648	0.0	△ 347	44.6	△ 23.8	△ 8.7
915,046,740	8.6	△ 10,968,223	△ 0.9	△ 1.6	△ 1.2
162,664,137	1.5	△ 8,385,014	△ 3.4	△ 15.2	△ 4.9
260,137,492	2.4	1,756,190	1.1	1.0	0.7
29,845,766	0.3	11,138,176	△ 28.6	△ 0.2	59.5
771,091,901	7.2	△ 49,798,358	0.8	4.6	△ 6.1
5,913,258,077	55.5	△ 9,350,105	△ 0.3	0.7	△ 0.2
163,561,427	1.5	129,287,395	22.7	△ 70.2	377.2
770,173,617	7.2	△ 121,340,319	△ 9.9	△ 12.2	△ 13.6
711,656,982	6.7	△ 118,444,294	△ 10.8	△ 13.2	△ 14.3
58,516,635	0.5	△ 2,896,025	6.9	2.6	△ 4.7
1,450,157	0.0	438,268	△ 99.8	△ 53.8	43.3
40,500	0.0	△ 49,144	皆増	4.8	△ 54.8
1,409,657	0.0	487,412	71.6	△ 56.2	52.9
-	-	-	皆減	-	-
1,610,138,909	-	△ 86,641,995	152.0	9.2	△ 5.1

### 3 比較貸借対照表

科 目	平 成 27 年 度 末		平 成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
資 産 合 計	157,284,118,288	100	158,036,007,648	100
1 固 定 資 産	148,179,584,742	94.2	147,121,169,576	93.1
(1) 有 形 固 定 資 産	144,678,287,575	92.0	143,885,639,454	91.0
ア 土 地	17,085,973,050	10.9	17,085,973,050	10.8
イ 建 物	7,104,980,647	4.5	6,756,709,217	4.3
ウ 構 築 物	97,656,228,904	62.1	96,379,296,963	61.0
エ 機 械 及 び 装 置	21,146,629,229	13.4	20,703,125,925	13.1
オ 車 両 運 搬 具	8,105,292	0.0	10,198,111	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	25,471,409	0.0	23,195,636	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	1,650,899,044	1.0	2,927,140,552	1.9
(2) 無 形 固 定 資 産	3,484,963,947	2.2	3,220,286,608	2.0
ア 施 設 利 用 権	3,477,415,347	2.2	3,210,804,208	2.0
イ 電 話 加 入 権	958,600	0.0	958,600	0.0
ウ その他無形固定資産	6,590,000	0.0	8,523,800	0.0
(3) 投 資 其 他 の 資 産	16,333,220	0.0	15,243,514	0.0
ア 出 資 金	12,873,600	0.0	12,873,600	0.0
イ 破 産 更 生 債 権 等	40,287,061	0.0	37,731,358	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 37,015,771	△ 0.0	△ 35,560,064	△ 0.0
エ その他投資	188,330	0.0	198,620	0.0
2 流 動 資 産	9,104,533,546	5.8	10,914,838,072	6.9
(1) 現 金 ・ 預 金	8,249,274,259	5.2	8,974,737,184	5.7
(2) 未 収 金	905,103,512	0.6	716,270,046	0.5
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 50,044,225	△ 0.0	△ 38,679,184	△ 0.0
(4) 短 期 貸 付 金	-	-	1,262,310,026	0.8
(5) 前 払 金	-	-	-	-
(6) その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、147,159,717,695円である。

(単位:円・%)

平成 29 年 度 末		対前年度増減額 ( B - A )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額 B	構 成 比		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
158,478,666,951	100	442,659,303	△ 0.1	0.5	0.3
146,014,076,449	92.1	△ 1,107,093,127	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8
142,989,542,487	90.2	△ 896,096,967	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6
17,085,973,050	10.8	0	0	0	0
6,531,355,444	4.1	△ 225,353,773	3.4	△ 4.9	△ 3.3
96,010,504,367	60.6	△ 368,792,596	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.4
22,071,552,588	13.9	1,368,426,663	1.3	△ 2.1	6.6
9,756,617	0.0	△ 441,494	41.7	25.8	△ 4.3
25,240,796	0.0	2,045,160	△ 0.7	△ 8.9	8.8
1,255,159,625	0.8	△ 1,671,980,927	△ 35.0	77.3	△ 57.1
3,009,260,902	1.9	△ 211,025,706	△ 6.1	△ 7.6	△ 6.6
2,999,568,702	1.9	△ 211,235,506	△ 6.3	△ 7.7	△ 6.6
958,600	0.0	0	0	0	0
8,733,600	0.0	209,800	皆増	29.3	2.5
15,273,060	0.0	29,546	6.2	△ 6.7	0.2
12,873,600	0.0	0	0	0	0
34,422,930	0.0	△ 3,308,428	2.5	△ 6.3	△ 8.8
△ 32,222,800	△ 0.0	3,337,264	△ 0.2	3.9	9.4
199,330	0.0	710	10.2	5.5	0.4
12,464,590,502	7.9	1,549,752,430	19.1	19.9	14.2
11,734,549,749	7.4	2,759,812,565	47.7	8.8	30.8
719,387,675	0.5	3,117,629	0.8	△ 20.9	0.4
△ 24,138,292	△ 0.0	14,540,892	16.2	22.7	37.6
-	-	△ 1,262,310,026	皆減	皆増	皆減
34,591,370	0.0	34,591,370	皆減	-	皆増
200,000	0.0	0	△ 71.4	0	0

科 目	平成 27 年 度 末		平成 28 年 度 末	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
負債・資本合計	157,284,118,288	100	158,036,007,648	100
負債合計	92,467,817,307	58.8	91,464,966,314	57.9
1 固定負債	33,417,496,529	21.2	31,446,799,996	19.9
(1) 企業債	32,653,736,155	20.8	30,763,318,453	19.5
(2) 引当金	763,760,374	0.5	683,481,543	0.4
ア 退職給付引当金	763,760,374	0.5	683,481,543	0.4
2 流動負債	5,822,822,021	3.7	6,376,214,515	4.0
(1) 企業債	3,889,372,618	2.5	3,514,217,702	2.2
(2) 未払金	1,782,960,719	1.1	2,755,511,435	1.7
(3) 引当金	67,575,676	0.0	69,724,094	0.0
ア 賞与引当金	57,115,664	0.0	58,742,778	0.0
イ 法定福利費引当金	10,460,012	0.0	10,981,316	0.0
(4) 預り金	82,713,008	0.1	36,561,284	0.0
(5) その他流動負債	200,000	0.0	200,000	0.0
3 繰延収益	53,227,498,757	33.8	53,641,951,803	33.9
(1) 長期前受金	112,752,930,867	71.7	115,461,545,002	73.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 59,525,432,110	△ 37.8	△ 61,819,593,199	△ 39.1
資本合計	64,816,300,981	41.2	66,571,041,334	42.1
1 資本金	41,121,972,028	26.1	41,121,972,028	26.0
2 剰余金	23,694,328,953	15.1	25,449,069,306	16.1
(1) 資本剰余金	17,272,766,185	11.0	17,330,725,634	11.0
ア 受贈財産評価額	1,343,973,402	0.9	1,343,973,402	0.9
イ 国庫補助金	8,538,299,506	5.4	8,538,299,506	5.4
ウ 国庫負担金	197,224,741	0.1	197,224,741	0.1
エ 他会計補助金	4,431,391,202	2.8	4,489,350,651	2.8
オ 他会計負担金	194,301	0.0	194,301	0.0
カ 負担金	1,092,820,639	0.7	1,092,820,639	0.7
キ その他資本剰余金	1,668,862,394	1.1	1,668,862,394	1.1
(2) 利益剰余金	6,421,562,768	4.1	8,118,343,672	5.1
ア 建設改良積立金	2,868,438,385	1.8	3,690,003,387	2.3
イ 当年度未処分 利益剰余金	3,553,124,383	2.3	4,428,340,285	2.8
(繰越利益剰余金 年度末残高)	2,000,000,000	-	2,000,000,000	-
(当年度純利益)	1,553,124,383	-	1,696,780,904	-

(単位:円・%)

平成 29 年 度 末		対前年度増減額 ( B - A )	対 前 年 度 増 減 率		
金 額 B	構 成 比		平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
158,478,666,951	100	442,659,303	△ 0.1	0.5	0.3
90,236,928,779	56.9	△ 1,228,037,535	△ 1.8	△ 1.1	△ 1.3
29,741,317,041	18.8	△ 1,705,482,955	△ 5.1	△ 5.9	△ 5.4
29,055,250,625	18.3	△ 1,708,067,828	△ 5.1	△ 5.8	△ 5.6
686,066,416	0.4	2,584,873	△ 3.7	△ 10.5	0.4
686,066,416	0.4	2,584,873	△ 3.7	△ 10.5	0.4
6,492,821,746	4.1	116,607,231	△ 3.7	9.5	1.8
3,353,467,828	2.1	△ 160,749,874	△ 3.9	△ 9.6	△ 4.6
2,940,093,583	1.9	184,582,148	△ 1.1	54.5	6.7
65,737,670	0.0	△ 3,986,424	0.8	3.2	△ 5.7
55,161,990	0.0	△ 3,580,788	0.6	2.8	△ 6.1
10,575,680	0.0	△ 405,636	2.3	5.0	△ 3.7
133,322,665	0.1	96,761,381	△ 35.2	△ 55.8	264.7
200,000	0.0	0	△ 71.4	0	0
54,002,789,992	34.1	360,838,189	0.6	0.8	0.7
117,635,809,453	74.2	2,174,264,451	2.0	2.4	1.9
△ 63,633,019,461	△ 40.2	△ 1,813,426,262	△ 3.3	△ 3.9	△ 2.9
68,241,738,172	43.1	1,670,696,838	2.5	2.7	2.5
41,853,531,409	26.4	731,559,381	13.4	0	1.8
26,388,206,763	16.7	939,137,457	△ 12.0	7.4	3.7
17,391,283,563	11.0	60,557,929	0.3	0.3	0.3
1,343,973,402	0.8	0	0	0	0
8,538,299,506	5.4	0	0	0	0
197,224,741	0.1	0	0	0	0
4,549,908,580	2.9	60,557,929	1.3	1.3	1.3
194,301	0.0	0	0	0	0
1,092,820,639	0.7	0	0	0	0
1,668,862,394	1.1	0	0	0	0
8,996,923,200	5.7	878,579,528	△ 33.9	26.4	10.8
5,045,484,337	3.2	1,355,480,950	27.4	28.6	36.7
3,951,438,863	2.5	△ 476,901,422	△ 52.4	24.6	△ 10.8
2,000,000,000	-	0	0	0	0
1,610,138,909	-	△ 86,641,995	152.0	9.2	△ 5.1

#### 4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	97.8	97.0	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率(%)	156.4	171.2	192.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率(%)	156.4	151.4	191.4	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率(%)	114.3	115.9	115.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率(%)	114.3	115.9	115.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率(%)	100.6	101.0	98.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	86.8	82.2	74.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費対料金収入比率(%)	13.5	14.2	13.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり営業収益(千円)	110,425	113,809	115,478	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
- 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
- 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益